

総務経済委員会 行政視察報告

平成28年8月24日

狭山市議会議長

町田昌弘様

総務経済委員会

委員長 太田博希

当委員会は、下記のとおり、富山県南砺市及び石川県七尾市を視察して参りましたので、その概要について報告します。

記

日 程 平成28年7月26日(火)～7月27日(水)

視察事項 1 南砺市
公共施設等総合管理計画(及び公共施設再編計画)について
2 七尾市
公共施設等総合管理計画について

参加者 太田博希 三浦和也 高橋ブラクツ久美子
加賀谷勉 猪股嘉直 中村正義
田村秀二 町田昌弘

随 行 久保田 智

南砺市

[市政施行] 平成16年11月1日（4町4村が合併）

[人口] 52,783人（平成28年5月31日現在）

[面積] 668.64km²

[概況]

平成16年11月1日に、城端町・平村・上平村・利賀村・井波町・井口村・福野町・福光町が合併して誕生。

富山県の南西端に位置し、面積の8割が白山国立公園などを含む森林であり、「五箇山の合掌造り集落」はユネスコ世界遺産に登録されている。

アルミニウム・建材・工作機械を中心とする工業や、良質な米をはじめとする農林業、観光関連サービス業が基幹産業であり、今後の人口減に備え、地域特性を生かした企業誘致や新産業創出、歴史・文化資源や伝統工芸・特産品を活用した観光振興、子育て支援、居住環境整備などにより、若者層を中心とする定住化促進を図る。

また、人・物・自然・文化といったさまざまな地域資源を循環させることによって自立した地域をつくることをめざす「エコビレッジ構想」を推進中であるほか、「人が人を呼ぶ、交流観光まちづくり」の実現を目指している。

【視察項目】

公共施設等総合管理計画（及び公共施設再編計画）について

【視察内容】

1. 策定の経過について

平成16年に4町4村が合併したことから、同じような施設を多く管理することになった。そこで、平成23年に「第1次南砺市公共施設再編計画」を策定した。しかし、行政の担当者が策定してきたもので、施設再編の進捗率は悪く、市民に対しての十分な説明もなされていなかった。

平成27年に策定した「南砺市公共施設等総合管理計画」における財政シミュレーションでは、今後30年間で公共施設を、約50%縮減しなければ行政運営を継続することができないとの結論になった。次世代が安心して暮らせるまちづくりを進めるために、公共施設として維持すべき施設機能を考慮しながら公共施設の保有総量の縮減を図るため、個別施設の具体的な再編のあり方を定める「第2次南砺市公共施設再編計画」を策定した。

2. 計画の概要について

公共施設関係計画として、公共施設等白書、公共施設等総合管理計画、公共施設再編計画の3つで構成をしている。

①公共施設等白書

… 施設のおかれている現状を明らかにしたもの。

437 の施設を今後 30 年間維持管理、大規模改修、更新した場合に必要な経費を算出した。

②公共施設等総合管理計画

… 【総論の部分】平成 27 年 9 月策定。

30 年後の世代が安心して暮らしていきける施設数、面積を算出したもの。

30 年後の孫・曾孫の世代が、人口減少や収入源を考慮して、財政的に無理なく現在のサービスを受けることが出来るために、管理すべき公共施設を見極めるもの。現世代の利用状況を考慮せずに、あるべき姿をシミュレーションで求めた。

◇計画期間

… 平成 27 年度から平成 56 年度までの 30 年間。

◇対象施設等

… 延床面積 50 m²以上の施設およびインフラ。延床面積が小さな施設や車両、機械装置などは対象外。

◇公共施設の県内自治体比較

… 富山県内の団体と比較し、人口 54,724 人(南砺市の 2010 年の人口と同数)の自治体の平均的な建物総延床面積を統計的に算出すると、259,138 m²程度であり、495,358 m²(計画策定時)と比べると 236,220 m² (47.7%) が過剰といえる。

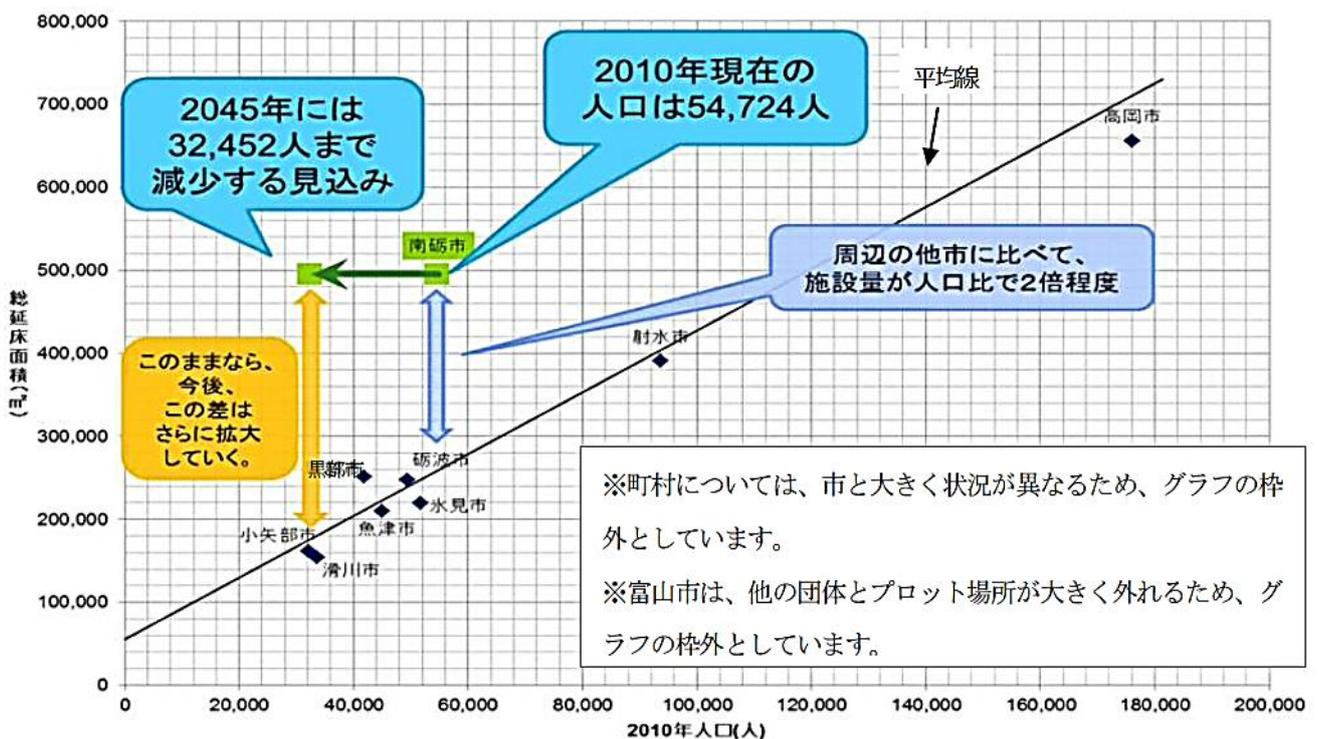


図 人口と総延床面積の県内自治体比較(平成 24 年度)

③第2次公共施設再編計画

…【各論の部分】平成28年3月策定。

白書と総合管理計画を踏まえて、今の世代が将来に負担を残さないように、施設の具体的なあり方を明らかにするもの。

30年後の市民のために作られた「総合管理計画」を、現在の市民が“どう実行していくか”を決めるもの。自分たちが利用している施設であるにもかかわらず、将来に負債を残さないために、最大限可能な縮減計画を示す。

◇計画期間

…平成28年度から平成57年度までの30年間（5年ごとに見直し）

◇対象施設

…延床面積50㎡以上の施設のうち公営企業（病院・水道・下水道）の施設を除く、436施設。

◇再編の方向性を考える手順

…まずは施設の必要性の有無を検討し、その上で必要性があれば、どのように効率的に管理するのかを考え、不要と判断する場合であれば、単に解体するのではなく、譲渡、貸付等の有効活用を図ることを原則として進める。

◇再編の方向性の定義

…統合、複合化、譲渡1（無償または有償）、譲渡2（自治会等へ）、譲渡3（民間等へ）、解体、維持、指定管理、目的変更、といった定義としている。

◇基金の積み立て

…30年間における収支不足額について、将来世代の負担を軽減するため毎年度積み立てる（最初の5年間は、毎年度5億2,000万円を目標）。

3. 市民への説明等

平成27年7月	住民説明会①（8会場 256名参加） … 総合管理計画(案)の説明
〃 7月	パブリックコメント（14件）。
〃 8月	市民アンケート調査。3,000名を無作為抽出。
〃 9月	市議会にて公共施設等総合管理計画を議決。
〃 10月	自治振興会連合会（市内31自治振興会長の団体）、地域審議会、住民説明会②（8会場） … 公共施設再編計画(検討案)、市民アンケート結果の説明
平成28年1月	住民説明会③（9会場）、地域審議会 … 公共施設再編計画(素案)の説明。
〃 2月	パブリックコメント（3件）。
〃 3月	市議会にて第2次公共施設再編計画を議決。

住民の皆さんのもとに出向いていこう、という考えがあり、計画策定段階から、市民に理解してもらえるように説明を丁寧にしてきた。市民と対話をするため、徹底して市民に情報を開示し、市民もだんだん理解が深まっていった。

市民のもとへ出向いた回数は、合計 40 回程。

【主な質疑応答】

Q. 合併前の 8 地区からの各選出議員の意見に、違いはあったのか。

A. 合併を優先してきたので、庁舎の統合などを先送りにしてきた経緯がある。財政シミュレーションを示すと、議員も深く理解された。特段、偏った地域の意見はなかった。

Q. 行政サービスのあるべき水準の検討は行われてきたのか。

A. そのような意見はあったため、文書で示して、住民説明会でも説明してきた。

Q. これだけは市の管理下から外さないと考えたのは、どの施設か。

A. 公民館、学校、保育園。

また、住民説明会でも地域で残してほしい施設は何か、ということを知っている。

Q. 市として、様々な種類の施設を集約化もしくは分散化していくことは、方針として考えているのか。

A. 旧 4 町の中心地が分散し、市の中心地は定まっていない状態なので、集約化は考えられていないが、重複した施設の統合は考えている。



担当者から説明を受ける



南砺市本会議場にて

七尾市

[市政施行] 平成16年10月1日（1市3町が合併／置市：昭和14年7月）

[人口] 54,920人（平成28年5月31日現在）

[面積] 318.32km²

[概況]

平成16年10月1日に、七尾市・田鶴浜町・中島町・能登島町が合併し、新「七尾市」が誕生。

県北部、能登半島の中央部東側に位置する能登地域の中心都市で、室町期は畠山氏、江戸期は前田氏の城下町として栄えた。市の中央には七尾西湾と七尾南湾、その北東に能登島があるほか、能登観光拠点の和倉温泉がある。

将来都市像を実現するために、限られた資源を有効に活用し、重点的かつ戦略的に各施策に取り組んでおり、平成27年に全線開通した能越自動車道・七尾氷見道路や、金沢駅までの北陸新幹線開業を受け、交流人口の拡大、石川の食文化と世界遺産を活用した第6次産業化等を推進している。

【視察項目】

公共施設等総合管理計画について

【視察内容】

1. 計画策定の背景と目的

平成16年に1市3町が合併し10年以上が経過しているが、合併前の旧市町の各種公共施設の多くをそのまま管理・運営してきた。

財政負担の軽減・平準化および公共施設の適正配置を実現するため、平成42年までのおおむね15年間の計画を策定した（※30～40年の計画期間にする自治体が多いが、財政状況や人口、国の制度そのものが変わっていくため、15年間の計画期間とした）。

対象施設は621施設。延床面積は約46万m²。

※参考：狭山市は210施設、約39.9万m²

2. 公共施設を取り巻く現状の課題

◇人口課題

… 少子高齢化が進行し、今後40年で人口が3.5割減少する可能性がある。

◇財政課題

… 人口減少等に伴う税収減少と福祉負担増加が見込まれる。

◇公共施設の課題

… 老朽化が進行（10年後は築30年以上の施設が62%）。

保有面積は全国平均の2倍以上ある。

更新費用は直近5年間の1.4倍（年間11億円増）の試算。

◇インフラ資産更新の課題

… 高度成長期に建設した道路や橋などが一斉に更新時期を迎える。

→ 現在の公共施設等をそのまま維持できない。

3. 公共施設管理に関する基本的な考え方

【方針1】… 施設運営を抜本的に見直す。利用者が少ない施設、運営経費の大きい施設は重点的に改善する。

【方針2】… 施設に優先順位を定め、複合化や統合を行う。

【方針3】… 遊休施設の利活用、廃止を進める。売却・賃貸・運用・譲渡・取壊し。

【方針4】… 長寿命化を進める。

→ 人口減少にあわせ今後15年で公共建築物(床面積)を20%削減する。

4. 公共施設最適化事業債を活用した経緯・効果等

少子化に対応するため、保育園・小中学校の統廃合を進めてきた（昭和50年代と比べて、15歳以下の人口は3分の1以下となっている）。

統廃合を進めるため、合併特例債を計画的に充当してきたが、発行額が上限に近づいたことから、新たな財源として、公共施設最適化事業債を活用した。

総務省によると、平成29年度までの財政支援措置であるため、可能な限り早く策定することが求められていた。

5. 策定までの流れについて

策定年度における財政支援措置の活用を前提としたため、平成27年度当初予算の内示から始め、期限直前である11月までに計画を策定する必要があった。

策定期間が非常に短時間であり（正味8ヶ月）、住民への説明や職員の意識浸透に課題が残ったこと、固定資産台帳が未整備で手間がかかったことが、策定に苦慮した点となった。

6. 今後の計画の展望と課題について

今回の計画では市全体の目標値を定めたもので、個別の施設ごとに集約化・複合化・除却等の方針までは定めておらず、平成28年度に個別計画（アクションプラン）を作成予定。その中で丁寧な説明をしていくことが重要だと考えている。

7. 公共施設最適化事業債を活用した事例について

旧中島町の中島中学校と公民館、武道館、図書館を、行政庁舎（旧中島町役場）へ集約した（現在改修工事中）。3階建ての建物の2・3階を中学校として、小さな体育館を併設している。また、約150mの場所に市営体育館があり、その活用もしようという考えである。

【主な質疑応答】

Q. 公共施設最適化事業債の充当率は。

A. 充当率は90%。交付金の補助を除き充当される。交付税算入率は50%。

Q. 施設の除却についても事業債を活用できるのか。

A. 除却については対象にならない。転用事業については地域活性化事業債があり、また、その他として除却事業に係る地方債(充当率75%、資金手当)があるため。

Q. 市議会から計画内容に対する反発等はなかったのか。

A. 特にはなかった。総合管理計画は個々の施設計画を明確に決めるものではないことが要因と思われる。

Q. 公共施設を集約・複合化した中島地区の事業評価は。

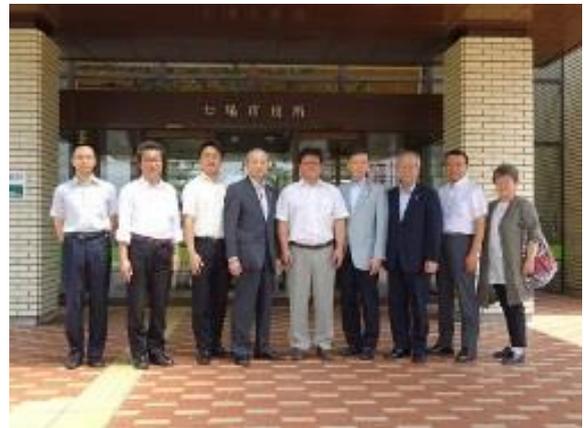
A. 当初、隣接地区の中学校と統廃合する予定だったが、単独校として存続したいとの意見があり、その結果、中学校を他施設と複合化することになった。地域の意向を反映できたことで、評価されている。

Q. 計画の推進をしていく部門は。管財課なのか、行財政改革推進本部なのか。

A. 管財課が事務局で、行財政改革推進本部の事務局も管財課が兼ねている。



担当者から説明を受ける



七尾市役所前にて

以上が視察の概要であり、報告いたします。